

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	728	担当課等	まちづくり課						
事務事業名	交通安全施設整備事業								
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	8	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 交通安全	(1) 交通安全対策の充実					
関連する個別計画	第9次湯河原町交通安全計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	第9次湯河原町交通安全計画等を基に、関係機関との連携を図りながら、効果的な交通安全施設整備を行う。								
対 象	町民、観光客等								
内 容	カーブミラーや道路標示等を整備し、町民や観光客等の交通安全の確保を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		3,856,600	1,760,000	2,974,400		
	人件費	常勤職員	2,804,800	2,742,400	2,892,800		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	2,804,800	2,742,400	2,892,800		
	総事業費		6,661,400	4,502,400	5,867,200		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		3,662,000	3,184,000	2,696,000		
	一般財源		2,999,400	1,318,400	3,171,200		
	財源合計		6,661,400	4,502,400	5,867,200		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
区画線整備数			施設整備	箇所	3	3	3
カーブミラー設置数			施設整備	箇所	2	0	3
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
町内の交通人身事故件数(1～12月)			交通人身事故の減少	件	57	50	0
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	区画線やカーブミラー等の交通安全施設は、道路利用者の交通の安全を確保するためのものであり、その設備及び維持管理は道路管理者として町が実施すべき事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	事故の危険性が高い通学路を重点に施設の整備、維持管理を行っており、投入した費用に見合った効果が得られている。 また、舗装工事等の道路整備事業との連携を図ることで、効率性を図っている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	地域、道路利用者及び学校関係者等からの要望・意見を参考に整備を実施しており、交通安全確保に一定の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	運転者や歩行者など道路利用者を対象とした事業であり、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		歩行者の危険を回避するため、区画線等の路面標示やガードレールの整備を行い、運転者の危険を回避するため、カーブミラーや注意喚起看板の設置及び維持管理を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	区画線やカーブミラー等の交通安全施設の設置及び維持管理は、道路管理者として、直接町が実施すべき事業である。また国からの交付金を活用し実施している事業であるため、委託・指定管理の導入は難しいと考える。
令和5年度の見直し及び改善予定	児童・生徒の通学路危険箇所の解消を重点的に行ってきたが、未就学児や高齢者の交通事故防止にもつながるよう施設整備を検討する。	
令和6年度以降の方向性	道路利用者の交通の安全を確保していくためには、交通安全施設の設置及び維持管理を継続して実施する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	交通安全の推進と、交通事故の防止を達成するため、有効な事業である。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	732	担当課等	まちづくり課						
事務事業名	ドライブレコーダー設置補助事業								
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	8	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 交通安全	(1) 交通安全対策の充実					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	安心・安全なまちづくりに向けて、ドライブレコーダーの普及を促進し、町民の安全運転意識の向上と交通事故の減少を図る。								
対 象	補助金交付要綱の要件を満たす者								
内 容	ドライブレコーダーを新たに購入し、設置した者に購入費（取付費を含む）の1/2を補助する。限度額10,000円								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		1,901,200	1,845,338	0			
	人件費	常勤職員	2,804,800	2,742,400	0			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	2,804,800	2,742,400	0			
	総事業費		4,706,000	4,587,738	0			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		4,706,000	4,587,738	0			
	財源合計		4,706,000	4,587,738	0			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
ドライブレコーダー設置台数						187	188	0
町内の交通人身事故件数(1～12月)			交通人身事故の減少		件	57	50	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
						0	0	0
						0	0	0

(不要)ドライブレコーダー設置補助事業

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	3	本来は自動車に設置するべきであるが、運転者の意識の向上により交通事故が減少し、その結果、町民の生命を守ることにつながるため、町が主体で実施すべき事業である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	購入費及び取り付け費の一部を補助することで、ドライブレコーダー取付けの促進につながるため、投入費用に見合った効果があると考ええる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	5年間で700台の目標台数を設定したが、3年目で目標台数に達した(786台)ことから、成果は得られていると考ええる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	補助金交付要綱の要件を満たせば補助金の交付を受けられることから、受益の機会は均等であると考ええる。
令和4年度までの自己評価または改善点		平成30年度からの事業であり、実績が当初の目標台数を大きく上回っていることから、町民の関心が高いと考える。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町税等の滞納状況の確認作業等、個人情報の取り扱いがあるため、委託・指定管理の導入は難しいと考える。
令和5年度の見直し及び改善予定	当初、目標をドライブレコーダー設置補助の台数、5年間で700台とした。町民の関心が高く3年目で目標台数に達し、5年間で1,164台の補助をした。しかし、申請件数は年々減少し、再度申請する方も出てきて、設置される総数が増えないことから、当初の予定通り、平成30年度から令和4年度までの5年間で補助期間とし、この事業は完了とする。	
令和6年度以降の方向性	令和4年度で事業完了。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	ドライブレコーダー設置補助金の申請件数は減少してきて、また、再度申請する方も出てきていることから、設置される総数が増えないと考えられるので、当初の予定通り、令和30年度から令和4年
---------	----	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	
---------	----	--

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月21日

事業番号	732	担当課等	まちづくり課						
事務事業名	交通安全対策推進事業								
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	8	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 交通安全	(1) 交通安全対策の充実					
関連する個別計画	第9次湯河原町交通安全計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	交通安全運動並びに交通安全教育を推進し、町民及び観光客等の交通安全の確保を図る。								
対 象	町民、観光客等								
内 容	町内の交通安全対策に関し、関係機関等との連携を図りながら、組織的かつ効果的な交通安全対策を樹立計画するとともに、これを推進し交通事故の防止を図る。交通安全関係団体に活動費等を助成する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		1,890,000	3,117,384	2,890,000			
	人件費	常勤職員	4,207,200	4,113,600	4,339,200			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	4,207,200	4,113,600	4,339,200			
	総事業費		6,097,200	7,230,984	7,229,200			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		6,097,200	7,230,984	7,229,200			
	財源合計		6,097,200	7,230,984	7,229,200			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
街頭指導及び街頭啓発			小田原交通安全協会湯河原支部	回	12	18	40	
街頭指導及び街頭啓発			湯河原町交通安全母の会	回	20	23	28	
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
町内の交通人身事故件数(1～12月)			交通人身事故の減少		件	57	50	0
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	警察、交通安全対策推進協議会、交通安全協会及び交通安全母の会等と連携し、取り組む必要があるため、町が主体で実施すべき事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	交通安全対策推進協議会、交通安全協会及び交通安全母の会が実施する交通安全に係る事業に対し、町から委託金や活動謝礼金等により支援を行っているが、その費用に見合った効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	年間を通じて交通安全に関する街頭指導や啓発活動、交通安全パトロールなどを行い、交通安全の推進と交通安全意識の高揚に努めており、一定の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各団体が実施する交通安全に係る事業の対象は、町民・観光客等であり、受益の機会均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点	小田原警察署や関係機関の協力を得て、交通安全運動期間中の街頭啓発や高齢者の交通事故を防止するための活動などを行い、交通安全に対する意識向上を図る。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	警察、交通安全対策推進協議会、交通安全協会及び交通安全母の会等と連携して取り組む必要があるため、委託・指定管理の導入は難しいと考える。
令和5年度の見直し及び改善予定	交通事故を抑止するため、小田原警察署や関係機関と連携し、幼児から高齢者まで交通安全についての知識を身につけてもらうため、交通安全教室などの実施について検討する。	
令和6年度以降の方向性	交通安全の推進と交通安全意識の高揚を図り、交通事故の防止を達成するためには、今後も各団体と連携・協力をしながら事業を実施する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	交通安全の推進と、交通事故の防止を達成するため、有効な事業である。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	475	担当課等	土木課							
事務事業名	土地開発公社保有用地取得事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	⑤土地開発公社の適 切な運営				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	湯河原町土地開発公社の経営健全化の推進								
対 象	湯河原町土地開発公社								
内 容	湯河原町土地開発公社に対し、保有土地の買戻しを図る。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		15,000,000		13,500,000	
コスト	人件費	常勤職員	1,402,600	1,371,200	1,446,400	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	1,402,600	1,371,200	1,446,400	
	総事業費		16,402,600	14,871,200	14,946,400	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		16,402,600	14,871,200	14,946,400	
	財源合計		16,402,600	14,871,200	14,946,400	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
公共用地購入		買戻し金額	千円	15000	13500	13500
損失補てん補助金		欠損金	円	0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
土地開発公社借入金		補助金額に直接関係	千円	242000	217000	192000
土地開発公社欠損金		補助金額に直接関係		0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	土地開発公社が町の依頼により公共用地を先行取得している経緯があり、また、現在の公社の収入が駐車場収入のみとなっていることから、借入金の利子補給を必要とする。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	借入金の利子補給により簿価の上昇を抑制している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	土地開発公社の借入金が年々減少している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	土地開発公社の経営健全化が図られることにより、補助金等を交付する負担が減少する。
令和4年度までの自己評価または改善点		土地開発公社経営健全化方針を策定し、これに基づく補助金の交付等を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	
令和5年度の見直し及び改善予定	土地開発公社の早期解散に向けて保有土地の計画的な買戻しを図る。	
令和6年度以降の方向性	年次計画に基づき事業を実施していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	早期解散を目指し、引き続き健全化を図る。
---------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	475	担当課等	土木課							
事務事業名	湯河原町土地開発公社補助金									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(2) 効果的な財政運 営	⑤土地開発公社の適 切な運営				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	湯河原町土地開発公社の経営健全化の推進								
対 象	湯河原町土地開発公社								
内 容	湯河原町土地開発公社に対し、借入金の利子補給補助金を交付する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		6,991,999	439,179	392,740			
	人件費	常勤職員	1,402,600	1,371,200	1,446,400			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	1,402,600	1,371,200	1,446,400			
	総事業費		8,394,599	1,810,379	1,839,140			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		8,394,599	1,810,379	1,839,140			
	財源合計		8,394,599	1,810,379	1,839,140			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
公共用地購入			買戻し金額		千円	15000	13500	13500
損失補てん補助金			欠損金		円	0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
土地開発公社借入金			補助金額に直接関係		千円	242000	217000	192000
土地開発公社欠損金			補助金額に直接関係		千円	0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	土地開発公社が町の依頼により公共用地を先行取得している経緯があり、また、現在の公社の収入が駐車場収入のみとなっていることから、借入金の利子補給を必要とする。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	借入金の利子補給により簿価の上昇を抑制している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	土地開発公社の借入金が年々減少している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	土地開発公社の経営健全化が図られることにより、補助金等を交付する負担が減少する。
令和4年度までの自己評価または改善点		平成30年度に土地開発公社経営健全化方針を策定し、これに基づく補助金の交付等を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	
令和5年度の見直し及び改善予定	土地開発公社の借入金が減少し、帳簿上の債務超過が解消されたことから、借入金の利子補給について交付する。	
令和6年度以降の方向性	債務が完済されるまで、継続する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	早期解散を目指し、引き続き健全化を図る。
---------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	479	担当課等	土木課						
事務事業名	駐車場管理事業								
予算科目コード	会計		款		項		目	事業開始年度	平成20年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	②自主財源の確保				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
								○	
目 的	利用者の利便性の向上など、町有地を有効に活用するため								
対 象	町民及び観光客								
内 容	湯河原駅臨時第2・3駐車場、万葉公園第1・3駐車場及び温泉場駐車場の運営								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		6,508,630	5,904,664		5,050,000	
	人件費	常勤職員	1,402,600	1,371,200		1,446,400	
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,402,600	1,371,200		1,446,400	
	総事業費		7,911,230	7,275,864		6,496,400	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		7,911,230	7,275,864		6,496,400	
	財源合計		7,911,230	7,275,864		6,496,400	
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
年間売上金額					16170	19455	18032
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るために必要であるが、付近において民間駐車場の設置が進んでいる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	収入は増加傾向にあり、便益施設としての役割は担っている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るため一定の成果を得られているが、付近において民間駐車場の設置が進んでいる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	付近の民間駐車場を圧迫しない料金設定となっている。
令和4年度までの自己評価または改善点		収入額はコロナ前の水準に戻ってきており、便益施設としての役割は担っている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	指定管理者制度を導入することは可能であるが、導入にあたっては、現在町が得ている利益が減少することが考えられる。
令和5年度の見直し及び改善予定	収入(利用者)が減少しているその他の駐車場については、引き続き料金体系等の見直しを検討する。	
令和6年度以降の方向性	管理委託先である受託事業者が限られてしまうことから、収支にこだわらず指定管理者制度の導入を検討する必要がある。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	利用者の利便性の向上など、町有地を有効に活用するため、継続して実施する。
---------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	523	担当課等	土木課							
事務事業名	万葉荘分割取得事業									
予算科目コード	会計	1	款	7	項	1	目	1	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	1 魅力と活力にあふれ にぎわいのあるまちづくり	I 観光の振興	1 観光	(2) 観光施設の整備・ 充実、個性化	⑥万葉荘の活用				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○		○				○	○	
目 的	万葉荘の取得								
対 象	町民及び観光客								
内 容	神奈川県が提唱している「未病」対策の実施や観光振興におけるロングステイツーリズムを実施するため、神奈川県から万葉荘を取得するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		13,831,050	13,824,840	13,818,630		
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		13,831,050	13,824,840	13,818,630		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		13,831,050	13,824,840	13,818,630		
	財源合計		13,831,050	13,824,840	13,818,630		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
					0	0	0
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
宿泊者数			地域経済への寄与	人	9053	15968	20000
観光協会金			町財政への寄与	円	0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町内における宿泊施設の減少は、地域における就業、地域経済、本町財政へ大きな影響があるため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	平成29年度以降、事業者からの使用料で県への償還金をまかなっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域における就業、地域経済及び本町財政並びに未病対策に寄与している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	機会均等といえる。
令和4年度までの自己評価または改善点		地域の活性化や就労先の確保等に向けて、民間企業のノウハウや経営力を活用することで安定した運営ができています。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が施設の運営を行っていないため、指定管理者制度を導入することはできない。
令和5年度の見直し及び改善予定	神奈川県に対し、取得代金を10回(平成28年度から令和7年度までの10年間)に分けて支払う。	
令和6年度以降の方向性	年次計画に基づき事業を実施していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	安定した運営を実現するため、継続して実施する。
---------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	3614	担当課等	土木課							
事務事業名	地籍調査事業									
予算科目コード	会計	1	款	7	項	1	目	1	事業開始年度	平成20年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅳ 交通ネットワークの整備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の整備	⑦地籍調査の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	境界紛争の未然防止や公共事業の計画策定、地震などの自然災害時におけるライフライン確保の円滑化を図る。								
対 象	町内土地所有者								
内 容	国土調査法に基づき町が主体となつて行う地籍に関する調査								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		9,040,069		10,719,168		10,014,000	
	人件費	常勤職員	5,610,400		5,484,800		5,785,600	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	5,610,400		5,484,800		5,785,600	
	総事業費		14,650,469		16,203,968		15,799,600	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		5,265,000		6,453,000		6,780,000	
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		9,385,469		9,750,968		9,019,600	
	財源合計		14,650,469		16,203,968		15,799,600	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
地籍調査委託費			地籍調査委託		千円	9041	9355	9809
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
地籍調査面積					km ²	0.07	0.06	0
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	国土調査法に基づき町が主体となって行うべき地籍に関する調査事業である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	個人が行う土地取引や登記手続きの簡素化・費用削減につながっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	個人が行う土地取引や登記手続きの簡素化・費用削減につながっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	人口集中地区(DID)や津波浸水想定、土砂災害警戒区域などを考慮し、調査区域を決め事業を推進しており、調査区域内において、受益の機会は均等と思われるが、町全体でとらえた場合、ばらつきがある。
令和4年度までの自己評価または改善点		県が大規模災害の備えとして津波浸水想定図をもとに「緊急重点地域」と定めた相模湾沿岸地区及び土砂災害警戒区域を含む地区において調査を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	調査について、引き続き委託していく。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	年次計画に基づき事業を実施していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	配置人員等から実施規模は妥当であると考え、引き続き年次計画に基づき事業を実施する。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	3675	担当課等	土木課						
事務事業名	道路占用掘削跡舗装復旧事業								
予算科目コード	会計	1	款	7	項	2	目	1	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅳ 交通ネットワークの整備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の整備	⑥道路ストックの維持管理の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目 的	道路占用に伴う掘削跡の本復旧について、舗装の機能を良好な状態に保つため、町が実施する。								
対 象	占有者及び道路利用者								
内 容	道路占用掘削跡舗装復旧工事								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		5,750,842	5,952,744	6,000,000			
	人件費	常勤職員	2,805,200	2,742,400	2,892,800			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	2,805,200	2,742,400	2,892,800			
	総事業費		8,556,042	8,695,144	8,892,800			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		6,000,000	6,000,000	6,000,000			
	一般財源		2,556,042	2,695,144	2,892,800			
	財源合計		8,556,042	8,695,144	8,892,800			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
舗装復旧箇所数			復旧箇所数		箇所	44	29	21
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
舗装復旧面積			復旧面積		m ²	382	370	267
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	湯河原町道路占用等規則第12条の規定により、道路占用に伴う掘削跡の本復旧は町で行うとしている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	当事業の財源は、占用者が負担した路面復旧費を充当している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	占用者が実施した占用工事箇所の状態を確認し、本復旧工事を実施。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	事業の対象箇所である道路占用の本復旧箇所の舗装の機能や品質が保持できる。
令和4年度までの自己評価または改善点		仮復旧状況を確認しながら、本復旧を行う。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	道路は町の重要な社会インフラ施設であり、占用復旧工事といえども委託は適当ではない。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし	
令和6年度以降の方向性	占用者による本復旧としているケースが多く、本町においても近隣市町の実績、実態を確認しながら、占用者による本復旧とすることを含め、今後の対応について検討していく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(見直し)	近隣市町の動向や町民・事業者(占用者)の意向などを勘案し、占用者による本復旧とすることを含め、今後の事業継続について検討すること。
---------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	一次評価と同様
---------	---------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	3694	担当課等	土木課							
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業									
予算科目コード	会計	1	款	7	項	2	目	1	事業開始年度	平成15年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	⑧土砂災害・洪水対策の強化及び改良事業の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目 的	神奈川県が実施する急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担するもの。								
対 象	町民及び土地所有者								
内 容	急傾斜地崩壊対策工事(法面工など)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(見込)		
	事業費		10,000,000	8,200,000	6,400,000		
	人件費	常勤職員	701,300	685,600	723,200		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	701,300	685,600	723,200		
	総事業費		10,701,300	8,885,600	7,123,200		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		6,900,000	4,600,000	2,700,000		
	その他特定財源						
	一般財源		3,801,300	4,285,600	4,423,200		
	財源合計		10,701,300	8,885,600	7,123,200		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
対象箇所数			急傾斜地崩壊対策	地区	1	2	2
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
急傾斜地崩壊対策負担金			負担金額	千円	10000	8200	6400
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	急傾斜地崩壊対策工事は、本来地権者が行うものであるが、多額の費用を必要とするため、地権者の負担が大きく現実的には不可能である。一定の要件を満たす場合は、県が工事実施することができ、その費用の一部について町で負担する。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	急傾斜地崩壊対策工事を行うことにより、災害による町民の危険を排除することができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	急傾斜地崩壊対策工事を行うことにより、町民の災害に対する安全性が向上する。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	事業実施箇所が、急傾斜地崩壊危険箇所に指定された区域に限られる。
令和4年度までの自己評価または改善点		特になし。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 県と事業について調整を行い、引き続き実施していく。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし。
令和6年度以降の方向性	現在町内では2箇所(宮上道中・福浦)の事業を進めているが、令和6年度に宮上道中地区の整備が完了予定であるため、新たな危険箇所の指定について県及び地元と調整を行う。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町民の安全を守るため県と連携し、事業を継続していくこと。
---------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	3709	担当課等	土木課						
事務事業名	道路新設改良事業								
予算科目コード	会計	1	款	7	項	2	目	2	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅳ 交通ネットワークの整備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の整備	②道路の新設・改良 ⑥道路ストックの維持管理の推進				
関連する個別計画	・湯河原町橋りょう長寿命化修繕計画・湯河原町トンネル長寿命化修繕計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	交通網の充実を図るため、計画的に道路の新設や改良を行っていく。また、道路施設（橋梁・トンネルほか）の長寿命化や耐震化を図る。								
対象	町民及び道路利用者								
内容	道路新設改良事業、橋梁・トンネルほか補修及び耐震事業								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	2,805,200	2,742,400	2,892,800	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	2,805,200	2,742,400	2,892,800	
		総事業費	50,623,372	93,919,061	99,155,560	
財源内訳		国庫支出金	24,300,000	42,244,000	32,781,000	
		県支出金				
		地方債		26,700,000	58,200,000	
		その他特定財源				
		一般財源	26,323,372	24,975,061	8,174,560	
		財源合計	50,623,372	93,919,061	99,155,560	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
工事箇所数			箇所	6	5	8
委託箇所数			箇所	3	4	2

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	道路施設は、公共性が高く、交通網の充実や安全性確保のため町が実施するもの。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	道路整備により、道路利用者の利便性・安全性が向上し、効果が得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	国補助金(社会資本整備総合交付金)減により、事業を縮小しなければならない場合がある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町内全域が対象であるため、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		各計画に基づき、順次改修を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	改修必要箇所について、引き続き実施していく。
令和5年度の見直し及び改善予定	点検・調査に基づき、計画を策定・修正を行いながら改修を実施する。	
令和6年度以降の方向性	交通網の充実を図るため、計画的に道路の新設や改良を行っていく。また、道路施設(橋梁・トンネルほか)の長寿命化を各計画に基づき実施する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	安全の確保の観点からも、計画的に道路ストックの新設や改良を引き続き行っていくこと。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	3698	担当課等	土木課						
事務事業名	道路改修事業								
予算科目コード	会計	1	款	7	項	2	目	1	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2022 プラン 前期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅳ 交通ネットワークの整備	1 道路整備	(1) 道路・交通体系の整備	⑥道路ストックの維持管理の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	道路維持修繕事業で対応できない、大規模な舗装改修などを必要とする箇所について工事を実施し、町民や道路利用者の利便性と安全性を向上する。								
対象	町民及び道路利用者								
内容	大規模な維持修繕工事								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		6,082,124		4,789,400	
コスト	人件費	常勤職員	2,805,200	2,742,400	2,892,800	
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	2,805,200	2,742,400	2,892,800	
	総事業費		10,045,730	8,824,524	7,682,200	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源		6,256,000	6,082,124		
	一般財源		3,789,730	2,742,400	7,682,200	
	財源合計		10,045,730	8,824,524	7,682,200	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
工事箇所数		道路工事	箇所	4	11	2
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	道路法第42条において、道路管理者が「道路の維持修繕を実施し、交通に影響がないように努めなければならない」としている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	改修工事を実施することにより、道路利用者等の利便性・安全性の向上が図られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	改修工事を実施することにより、道路利用者等の利便性・安全性の向上が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	町内全域が対象であるため、受益の機会は均等である。
令和4年度までの自己評価または改善点		道路の状態により危険性の高いものから順次改修を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	改修が必要な箇所について、引き続き実施していく。
令和5年度の見直し及び改善予定	改修が必要な箇所を再調査し、計画的な改修を行う。	
令和6年度以降の方向性	道路の良好な状態を保つため、定期的に点検を行い、改修計画を立案し、改修工事を行っていく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き事業を実施し、安全の確保を図ること。
------	----------	------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	3748	担当課等	土木課						
事務事業名	河川改修事業								
予算科目コード	会計	1	款	7	項	3	目	1	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 治山・治水	(2) 治水事業の推進	②河川・水路の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目 的	河川維持修繕事業で対応できない、大規模な修繕を必要とする箇所について改修工事を実施し、町民や土地所有者を水害から守る。								
対 象	町民及び土地所有者								
内 容	大規模な維持修繕工事								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和3年度(決算)		令和4年度(決算)		令和5年度(見込)	
	事業費		0		4,928,000	
コスト	人件費	常勤職員	0		1,371,200	
		会計年度任用職員等			2,892,800	
		人件費合計	0		1,371,200	
	総事業費		0		6,299,200	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		0		6,299,200	
	財源合計		0		6,299,200	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
工事箇所数			箇所	0	1	3
				0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	水路等は町の施設であり、維持管理を怠ると水害により町民生活を脅かす危険性がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	改修工事を実施することにより、水害を防止し安全性の向上が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	改修工事を実施することにより、水害を防止し安全性の向上が図られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	改修箇所は、町内全域を対象としているが、危険性の高い水路を優先するため、多少偏る傾向がある。
令和4年度までの自己評価または改善点		危険性の高い水路の改修をした。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	改修が必要な箇所について、引き続き実施していく。
令和5年度の見直し及び改善予定	改修が必要な箇所を再調査し、計画的な改修を行う。	
令和6年度以降の方向性	水路の良好な状態を保つため、定期的に点検を行い、改修計画を立案し、改修工事を行っていく。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き事業を実施し、安全の確保を図ること。
---------	----------	------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和5年度事務事業評価シート

事業番号		担当課等	土木課						
事務事業名	公共土木施設災害復旧事業								
予算科目コード	会計	1	款	10	項	2	目	1	事業開始年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅲ 安全・安心の実現	1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進					
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○								○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○		○					
目 的	災害で被害を受けた公共土木施設を復旧する。								
対 象	公共土木施設(道路・水路等)								
内 容	災害により道路等の公共土木施設の機能に支障が出た場合に業者に復旧工事を発注する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)		令和5年度(見込)		
	事業費		39,978,689	16,003,900		1,030,700		
	人件費	常勤職員	5,259,750	5,142,000		723,200		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	5,259,750	5,142,000		723,200		
	総事業費		45,238,439	21,145,900		1,753,900		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		15,700,000	16,000,000				
	その他特定財源		23,860,000					
	一般財源		5,678,439	5,145,900		1,753,900		
	財源合計		45,238,439	21,145,900		1,753,900		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
災害復旧工事					件	6	1	2
災害復旧委託					件	25	0	3
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和3年度	令和4年度	目標値
災害復旧費					千円	39979	16004	1031
						0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	災害で被害を受けた公共土木施設を復旧するために必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	災害で被害を受けた公共土木施設の機能を復旧することにより、構造物の機能が回復し、安全性を確保できる。
類 似 性	他事業との類似はないか	5	災害で被害を受けた公共土木施設の機能を復旧することにより、構造物の機能が回復し、安全性を確保できる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	災害で被害を受けた公共土木施設の機能を復旧することにより、構造物の機能が回復し、安全性を確保できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内全ての公共土木施設が対象であり、それらを利用する人々の安全・安心を確保することができる。
令和4年度までの自己評価または改善点		特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	災害で被害を受けた施設について、構造物の機能を回復し、安全性を確保するため引き続き実施していく。
令和5年度の見直し及び改善予定	特になし。	
令和6年度以降の方向性	災害により公共土木施設に被害が出た場合には、業者に依頼し、速やかに復旧する。	

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	災害復旧事業を適切に実施することで、災害による被害の軽減に繋がることから、災害発生時には、速やかに復旧事業を実施すること。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------